

衆議院原子力問題調査特別委員会ニュース

【第208回国会】令和4年4月28日（木）、第3回の委員会が開かれました。

1 原子力問題に関する件

- ・細田経済産業副大臣、岩田経済産業大臣政務官、中曽根防衛大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）井林辰憲君（自民）、神田潤一君（自民）、平林晃君（公明）、浅野哲君（国民）、逢坂誠二君（立民）、野間健君（立民）、藤巻健太君（維新）、吉田とも代君（維新）、笠井亮君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

井林辰憲君（自民）

- （1） 改正原子炉等規制法の完全施行から2年経過した中での新検査制度の運用に関する更田原子力規制委員会委員長（以下「更田委員長」という。）の所感及び施行5年後の見直しとIAEAによるIRRSのレビューを定期的にする必要性に対する更田委員長の考え
- （2） 原子力エネルギー協議会（ATENA）に対する課題及び期待についての更田委員長の所見
- （3） 北海道電力泊原子力発電所3号機に関する原子力規制委員会と北海道電力との意見交換に際し、更田委員長が行った、具体的な評価・解析に関する担当者同士の審査会合に応じる旨の発言の今後の方向性と他のサイトの審査への展開についての更田委員長の所見
- （4） 原子力規制委員会の将来に向けた抱負及び規制のあるべき姿についての更田委員長の見解

神田潤一君（自民）

- （1） ロシアによるウクライナ侵攻を踏まえた今後の電力需給対策
- （2） 原子力発電所の長期の運転停止に伴うリスクに関する新規制基準適合性審査における評価
- （3） 電気料金の上昇は原子力発電所の長期の運転停止も影響しているとの考えに対する資源エネルギー庁の見解及び再稼働により電気料金が下がる可能性
- （4） 原発再稼働の必要性について国民に理解を促し議論を深めていくべき時期が到来しているとの見解に対する細田経済産業副大臣の考え
- （5） 有事の際の武力攻撃を想定した準備について国が主導的立場で充実強化を図る必要性

平林晃君（公明）

- （1） 新規制基準適合性審査の迅速化の必要性に対する更田委員長の見解
- （2） 2050年に向けた原子力発電の位置付けについての政府の見解
- （3） 年内を予定している東京電力福島第一原子力発電所2号機の燃料デブリの試験的取出しの見通し
- （4） ALPS処理水の海洋放出に係る風評被害の抑制についての政府の取組
- （5） 中国電力島根原子力発電所2号機の再稼働への地元同意が進む中での避難計画の実効性向上に向けた取組
- （6） 原子力分野の技術開発支援に向けた予算措置の内容
- （7） 原子力技術を支える人材育成に向けた文部科学省の方針

浅野哲君（国民）

- （1） 新規制基準の適合性審査関係

- ア 適合性審査会合とヒアリングの位置付けの根拠
 - イ 適合性審査会合とヒアリングの位置付けが原子力規制委員会の決定により変更可能であることの確認
 - ウ 原子力規制委員会設置法第1条の「安全保障」の意味として、エネルギー安定供給を前提とした安全保障であるという解釈を含めて再規定すべきとの意見に対する更田委員長の見解
 - エ エネルギーの安定供給のいかにかわらず、審査を正確かつ厳格に行うことを優先するのが原子力規制委員会の立場であることの確認
- (2) 原子力規制委員会の活動原則の見直しの可否及び見直す場合の手続き

逢坂誠二君（立民）

- (1) 北海道電力泊原子力発電所3号機の新規制基準適合性審査関係
- ア 同発電所3号機の審査が同時期に申請した他の原子力発電所よりも遅れている理由
 - イ 同発電所3号機の審査の前倒しなど原子力規制委員会が何らかの取組を行う可能性
 - ウ 原子力発電所の適合性審査は決められたルールの下で確実に行われるべきとの意見に対する更田委員長の見解
- (2) 原子力関連施設が設置されている沿岸部付近での軍用艦の航行関係
- ア 津軽海峡を航行する外国の軍用艦が大間岬に接近できる距離及び太平洋を航行する外国の軍用艦が六ヶ所村に接近できる距離
 - イ 軍用艦は無害通航権が制限されるか否かの確認
 - ウ 軍用艦であっても領海内において無害通航権を有することの確認
- (3) 原子炉や核燃料プールに対する脅威等関係
- ア 航空機の落下に対する構造上の耐性の有無
 - イ ミサイル攻撃に対する構造上の耐性の有無
 - ウ 原子力規制委員会として、ミサイル攻撃は審査における評価対象外、航空機の事故による落下は落下確率から考慮不要、テロや意図的な航空機の衝突はプラント破損の可能性を想定しつつ可搬性の設備の整備を中心に対処するといった対応を行うことについての確認
 - エ 航空機の意図的な落下、テロ又はミサイル攻撃によって日本の原子炉や核燃料プールが破壊される可能性についての更田委員長の見解
 - オ 航空機の意図的な衝突やテロによってプラントが損傷することを前提に可搬型の設備での対応としているのではないかとの指摘に対する更田委員長の見解
 - カ 航空機の意図的な落下の場合は原子炉建屋に限って破壊されることを想定したような更田委員長の答弁について、原子炉や核燃料プールにも影響があるとの指摘に対する更田委員長の見解
 - キ 航空機の意図的な墜落やテロで原子炉そのものが破壊される可能性についての更田委員長の見解
 - ク 「想定を上回る脅威があれば事故に至る」との更田委員長の答弁について、「事故」は原子炉が壊れる事故を意味するか否かの確認
- (4) 原子力発電所に対する防護の在り方関係
- ア 意図的な航空機の落下、テロ又はミサイル攻撃といった重大なリスクへの最大の対策は自衛隊による原子力発電所の防護であるとの考えに対する中曽根防衛大臣政務官の見解
 - イ 自衛隊が原子力発電所を防護することについての細田経済産業副大臣の見解
 - ウ 特別なリスクがある原子力発電所を平時から自衛隊が防護することについての細田経済産業副大臣の見解
 - エ 海外における原子力関連施設の警備の現状
 - オ フランスの再処理工場に地对空ミサイルが配備されていることについての細田経済産業副大臣の認識
 - カ 原子力発電所の防護の在り方について経済産業省で検討を深める必要性

(5) 使用済燃料の処理関係

- ア 核燃料サイクルにおける使用済MOX燃料の処理及び処分の見通し
- イ 新たな使用済MOX燃料が発生し続ける限り使用済燃料の処理に係る問題は解決しないと指摘に対する細田経済産業副大臣の見解
- ウ 使用済MOX燃料の処理及び処分の方策
- エ 使用済MOX燃料の再処理技術開発後の核燃料サイクルの見通し
- オ 「使用済燃料を再処理して処分する」との細田経済産業副大臣の答弁の具体的意味
- カ 使用済燃料が発生し続ける状況が終了する時期の見通し
- キ 将来的にも使用済MOX燃料の使用後に更に使用済燃料が発生する状態が続くことが想定されることについての細田経済産業副大臣の認識

野間健君（立民）

(1) 原子力発電所の運転期間延長認可制度関係

- ア 延長が認められる上限 20 年の期間の根拠、延長認可のための要件、延長認可申請の時期及び審査期間
 - イ 原子炉の劣化の状況や安全性の確認方法
 - ウ 立地自治体の住民の同意を得るための手段及び活動内容
 - エ 地域住民の納得を得るための方策についての資源エネルギー庁の見解
- (2) 地域の実情を反映した電源立地地域対策交付金の新たな算定基準を検討する必要性
- (3) 避難計画に従った避難道の整備などが手つかずで予算措置も十分にされていない周辺地域があることに鑑みて、国の原子力防災に対する配慮が足りていないとの指摘に対する資源エネルギー庁の見解
- (4) 既に 20 社以上の原子炉部品製造等の企業が転廃業するなど我が国の原子力産業が弱体化している状況下におけるサプライチェーンの維持に向けた方策
- (5) 世界で建設・計画中の原子力発電所の約 6 割を中国とロシアの企業が手掛けている中で、我が国の技術を残していくために国が主体となって原子力関連技術や人材を育成していく必要性
- (6) ロシアによるウクライナ侵攻以降の原子力を取り巻く環境変化に対する更田委員長の思い

藤巻健太君（維新）

(1) 医療への放射線利用関係

- ア 陽子線治療や重粒子線治療などががん治療における放射線利用の実績や現状
 - イ 専門の見地からみたがん治療における放射線療法の有用性
- (2) 原子力発電所の再稼働関係
- ア 2050 年カーボンニュートラルに向け必要電力の大部分を再生可能エネルギーで賄った場合の初期投資や維持コスト及び国家財政や国民生活にかかる負担並びにその実現可能性
 - イ 原子力発電所の再稼働の現状、課題及び今後の方向性
 - ウ 再稼働への審査の円滑化及び効率化に向けた原子力規制委員会の対策
 - エ 現在の規制措置に対するリスク評価の方法及びより客観的かつ定量的な評価を通じた規制の効率化に向けた今後の方針
- (3) 原子力発電所におけるテロ対策関係
- ア 特定重大事故等対処施設を含めた現在の総合的なテロ対策
 - イ 特定重大事故等対処施設の使用前検査は画一的で合理性に欠けると指摘がある中での今後の使用前検査の方向性

吉田とも代君（維新）

- (1) 放送法第4条の趣旨及び同条における「意見が対立している問題」として配慮するものに該当する事案
- (2) ALPS処理水の海洋放出による風評被害対策関係
 - ア ALPS処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた関係閣僚等会議ワーキンググループに寄せられた声の内容及びそれに対し講じられた対策
 - イ 海外から届く海洋放出反対の声が国内の風評被害を大きくしていることから日本産食品の輸入規制を続ける近隣諸国等に対する情報発信を強化すべきという考えに対する経済産業省の見解
- (3) 第6次エネルギー基本計画における2030年度の原子力比率と現在の原子力発電所の再稼働の状況との乖離に対する資源エネルギー庁の見解

笠井亮君（共産）

北海道電力泊原子力発電所3号機の新規制基準の適合性審査関係

- ア 平成25年7月の設置変更許可申請から10年近く適合性審査が終わらない原因と背景についての更田委員長の認識
- イ 3月22日の事業者面談において、原子力規制庁が事前に示していた論点に対して北海道電力がその回答としての作業方針等をまとめた対照表を提出し、規制側と事業者側とが擦り合わせるような審査を行った理由
- ウ 他社の審査において今回の形式で回答や整理を求める方法を採用した事例の有無
- エ 審査の効率化は再稼働の推進が目的であるとの考えに対する更田委員長の見解
- オ 原子力規制委員会の技術的要求に対して北海道電力が適切な回答ができない場合は審査を打ち切るべきとの考えに対する更田委員長の見解
- カ 4月12日に原子力規制委員会が同発電所3号機に焦点を当てて審査の方向性について北海道電力経営陣と意見交換を行った理由
- キ 北海道電力の原子力事業者としての適格性に対する更田委員長の見解
- ク 原子力規制委員会による審査の効率化とは、停止中の原発を速やかに稼働させるためのものではないことについての更田委員長への確認